

平成22年度（平成21年度決算）事務事業評価シート

平成23年 5月20日 作成

		担当課	住民グループ						
事務事業名		保育所費		施策コード	130441411				
施策の体系	大項目	全ての源「健康福祉」の充実		法的根拠等	法令	条例	その他		
	中項目	社会福祉の充実							
	小項目	児童・母（父）子家庭		実施方法	直営	委託	その他		
	財務名称								
事業概要 保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前児童を、保護者に代わり保育する。（定員60名） 保育所に併設している子育て支援センターにおいて、保育所や幼稚園を利用していない親子の交流の場を確保するとともに、育児相談等に対応している。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前児童。保育所や幼稚園を利用していない就学前の親子。			保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前児童を、保護者に代わり保育する。（0歳児 1名、1歳児 2名、2歳児 5名、3歳児 12名、4歳児 14名、5歳児 13名） 子育て支援センターを開放し、親子の交流の場を確保するとともに、面談、電話による育児相談等に対応。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者に代わり保育することにより、就学前児童の健全育成を図る。 保育所や幼稚園を利用していない親子の交流促進、育児に関する不安や悩みの解消を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	2	点			
		法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由		1点			
		生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		-		
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		児童福祉の増進を図る上で、重要（中心的）な役割を担っている。				
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	2	点			
		国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		-		
		対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		保護者が安心して働くことのできる環境づくりが図られるとともに、就学前児童の健全育成が図られる。				
	限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点		保育所や幼稚園を利用していない親子の交流の場を確保するとともに、育児に関する不安や悩みの解消が図られる。					
	追加事由	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点			
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点		児童福祉の増進を図る上で、重要（中心的）な役割を担っており、事業の実施による貢献度は高い。				
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定			計	2	点			
		区分	指標（算式）	単位	平成19年実績	平成20年実績	平成21年実績	平成21年当初計画	
	活動指標	具体的な活動の内容	指標	開所日数	日	295	296	296	296
			(算式)						
	成果指標	どれだけの成果が現れたか	指標	入所者数	人	59	58	47	41
			(算式)						
			指標						
			(算式)						
		活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）			1点	入所児童数は減少傾向にあるが、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育の実施や保育時間を延長するなど、利便性の向上を図っている。			
	あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）			-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移			計	点				
	区分	単位	平成19年決算額	平成20年決算額	平成21年決算額	平成21年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額
	事業費	千円	16,713	17,161	19,787			低下している	1点
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない	0点
	地方債	千円				賃金(保育士・)	10,758	上昇している	-1点
	その他	千円	12,978	11,044	12,586	共済費(社会保)	1,760	説明 障害児保育の実施や子育て支援センターの充実等によって人件費が増加しているが、児童の安全確保のためには必要である。	
一般財源	千円	3,735	6,117	7,201	需用費(給食材)	6,163			
	(2)手法の効率化			計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。		
	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	児童福祉の増進を図る上で重要(中心的)な役割を担っている施設であり、利用者の安全確保を第一に考慮した体制の整備が必要である。			
	執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点				
	外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点				

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高																	
	A	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	5	4	3	2	1	0	-1	-2
		1	必要性	4																	
		2	有効性	2																	
		3	達成度	2																	
		4	効果性	1																	

担当課評価	A	上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)					
	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続				
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)					
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善				
	事業内容や契約方法等の見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)					
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討				
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他				
D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)						
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換		
事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。	今後の改善策等を具体的に記入します。
	児童福祉施設である保育所は、保育に欠ける子どもの発達や保護者への支援等、子育て支援の施設として重要な役割を担っている。	国における幼保一体化等の動きがあり、それらについて検討の必要がある。

二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小
	説明	児童福祉の増進や保護者への支援事業として重要な役割を担っている。			

三次評価	三次評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小
	説明				